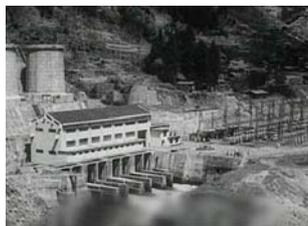


株主のみなさまへ

ちゅうでん

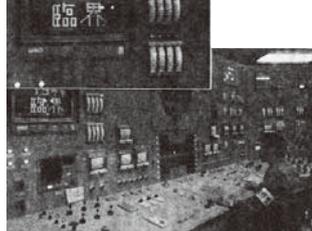
2021年6月



感謝を込めて。

70th Anniversary

中部電力は2021年5月
創立70周年を迎えました。



Contents

ご挨拶

中部電力グループ
「ゼロエミチャレンジ2050」

中部電力70年の歩み

各事業会社等の取り組み

WEBアンケートの結果について

2021年3月期連結決算ハイライト





代表取締役会長
勝野 哲



代表取締役社長
林 欣吾

中部電力グループ企業理念

中部電力グループは、 くらしに欠かせないエネルギーをお届けし、 社会の発展に貢献します。

株主のみなさまにおかれましては、当社事業に対し日頃から格別のご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。第97期定時株主総会では、会社提案議案についてご承認をいただきました。この場を借りて御礼申し上げます。

新型コロナウイルスの感染拡大を契機に、暮らしや働き方などの新しい生活様式が浸透するとともに、デジタルトランスフォーメーションや脱炭素化への取り組みが加速することにより、社会構造そのものが大きく変容しています。そのような中においても、当社グループは、各々の事業が、市場やお客さまと向き合い、適切な連携のもと、地球環境に配慮した安全・安価で安定的なエネルギーと、暮らしを豊かで便利にするサービスをセットでお届けするコミュニティサポートインフラの提供を通じて、安心・安全・強靱な暮らしやすい社会の実現に貢献してまいります。

特に、脱炭素社会の実現に向けては、先日公表いたしました「ゼロエミチャレンジ2050」(次ページ参照)のもと、社会やお客さまとともに、エネルギーインフラの革新を通じて「脱炭素」と「安全・安定・効率性」の同時達成を目指してまいります。

また、当社は、本年5月1日に創立70周年という大きな節目を迎えました。これもひとえに70年の長きにわたる株主のみなさまをはじめとした多くの方々のご理解ご支援の賜物であり、あらためまして感謝申し上げます。

本号では、この70年の間にあった当社を取り巻く事業環境の変化を振り返る特集「中部電力の70年の歩み」を掲載しておりますので、是非ご覧ください。

配当については、安定的な配当の継続を基本としながら、利益の成長を踏まえた還元に努め、連結配当性向30%以上を目指すこととし、中間配当は25円といたしました。年間配当は1株あたり50円を予定しております。

株主のみなさまには引き続きご理解・ご支援をいただきたくよろしくお願い申し上げます。

2021年6月

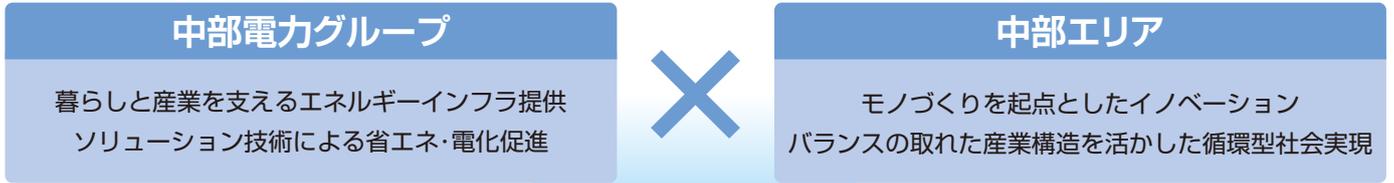
表紙写真：中部電力70年の歩み

みなさまに支えられ、本年5月1日、当社は創立70周年を迎えました。

当社の価値創造の源泉は、創立以来築いてきたみなさまからの信頼です。この大切な信頼を礎に、期待を超えるサービスをお届けしてまいります。

中部電力グループ「ゼロエミチャレンジ2050」

私たちは、社会・お客さまとともに、エネルギーインフラの革新を通じて「脱炭素」と「安全・安定・効率性」の同時達成を目指します



中部電力グループのソリューションと、イノベーションによる革新的技術を最大限活用

2030年	<ul style="list-style-type: none"> ●お客さまへ販売する電気由来のCO2排出量を、2013年度比で50%以上削減します ●当社※1が保有する社有車を100%電動化※2・3します
2050年	<ul style="list-style-type: none"> ●事業全体のCO2排出量ネット・ゼロに挑戦し、脱炭素社会の実現に貢献します

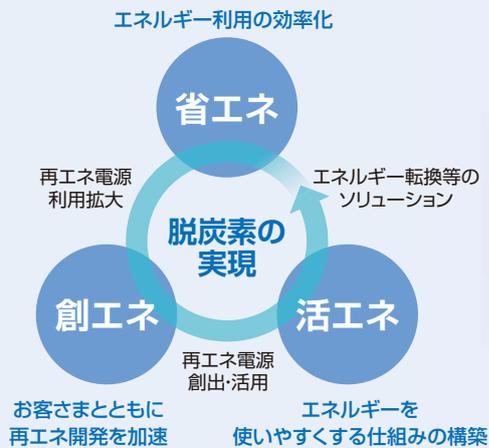
※1 中部電力、中部電力パワーグリッド、中部電力ミライズ ※2 電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド車(PHV)、燃料電池車(FCV)等 ※3 電動化に適さない緊急・工事用の特殊車両等を除く

- 中部電力グループは、非化石エネルギーを最大限活用するとともに、水素技術、カーボンリサイクル等の実用化に取り組み、お届けする電気の脱炭素化を進めてまいります
- エネルギー利用の電化・脱炭素化を、社会・お客さまと一体となって促進してまいります

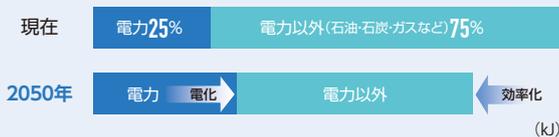
社会・お客さまとすすめる電化・脱炭素化

「お客さまの豊かな暮らし・ビジネス課題の解決」と「脱炭素化」の両立を、社会・お客さまとともに促進

「省エネ」・「創エネ」・「活エネ」の三位一体

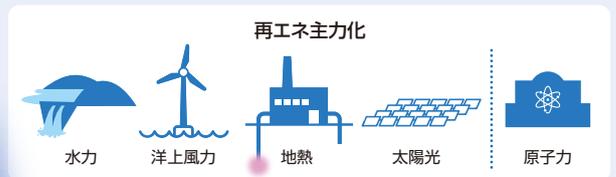


エネルギー消費の電化・効率化



お届けする電気の脱炭素化

非化石エネルギーの最大活用

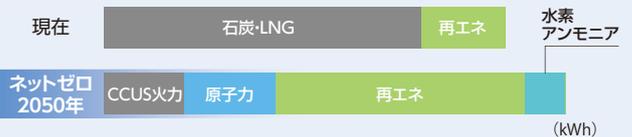


次世代技術実用化・化石燃料の脱炭素化



※ Carbon dioxide Capture, Utilization and Storageの略
二酸化炭素を分離・回収し、有効利用又は貯留する技術

脱炭素化(発電電力量構成)



1951 中部電力創立

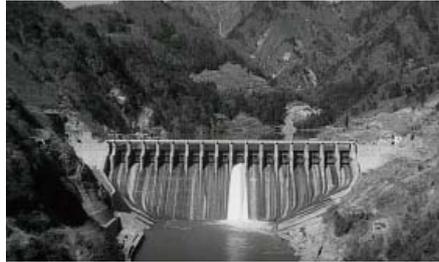
1951年(昭和26年)5月1日、電気事業の再編に伴い中部電力が創立。



電源開発

創立当初、電力不足という深刻な問題を抱えていました。

直ちに「電源開発本部」を立ち上げ、基本計画を策定。新たな電源開発に乗り出しました。



平岡ダム



電源開発本部



新名古屋火力発電所

1955~73 高度経済成長

高まる需要と 安定供給への努力

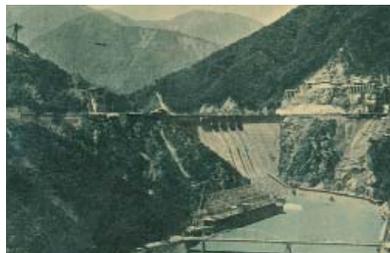
1960年の「国民所得倍増計画」によって日本経済は急激に成長。また、東京オリンピックを控え、東海道新幹線や高速道路の整備などが進み、電力需要は増え続けました。経済成長に伴う電力需要の増加に対応するため、新名古屋火力、四日市火力、尾鷲三田火力、知多火力などが、1960年ごろからの10年余りの間に、次々に運転を開始しました。これらの火力発電をベース電源としつつ、水力は需要のピークに充てる「揚水式発電」の開発を進め、畑薙第1・2、高根第1・2発電所などを完成させました。これらの開発により1970年度末の当社の発電設備は、創立時の7倍となり、火力発電が72.9%と、全体の4分の3ほどを占めるに至りました。

送電系統は、27万5千Vの名古屋外輪線を基幹として、1964年以降、超高压送電線を次々と建設しました。また、地方主要地区への系統の強化を図るため、拠点となる変電所を新設し、これに伴う27万5千V送電線を建設しました。配電線については、

1970年度末までに6千600V昇圧を99%完成させるとともに、わが国初の3万3千V架空配電方式も導入しました。



尾鷲三田火力発電所



畑薙第1水力発電所



西濃変電所

1976 浜岡運転開始

中部地域に 初めて原子の灯がともる

1976年3月、浜岡原子力発電所1号機が、わが国11番目の原子力発電所として、営業運転を開始しました。地域のみならず、ご理解とご協力により、1971年の着工から約5年、待望の運転開始を迎えました。これにより、1975年度末の発電設備の構成比率は、火力80%、水力15.7%、原子力4.3%となりました。



▲1976年3月、
営業運転開始当時



◀1974年6月、
初の臨界を達成

2011 東日本大震災

浜岡原子力発電所の運転停止

2011年3月、東日本大震災が発生し、東北地方を中心に甚大な被害をもたらしました。東京電力・福島第一原子力発電所も津波に襲われ、重大な原子力事故が発生したことを受け、浜岡原子力発電所全号機について、運転停止の要請を受けました。当社は、原子力発電に対する不安に真摯に対応し、より信頼を得ていくことが最優先との考えのもと、全号機の停止を決定しました。その後も安全性を一層高める観点から津波対策や重大事故等対策を自主的に進めるとともに、新規規制基準を踏まえた追加対策に取り組むなど、ハードとソフト両面から安全対策を積み重ねています。



2012年3月の防波壁基礎工事の様子。24時間態勢で進められました。

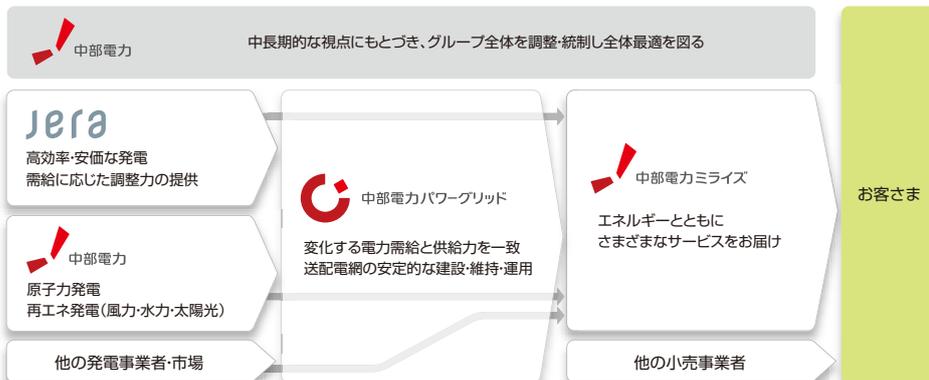
2016 電力システム改革

電力小売全面自由化の開始

東日本大震災を契機に電力システム改革が進められ、「電力小売全面自由化」や「送配電部門の法的分離」が実施されることとなりました。このような事業環境の変化に柔軟かつ迅速に対応し、発電・送配電・小売の各事業分野において持続的な成長を実現するため、2016年4月にはカンパニー制を導入しました。また、2019年4月には世界で戦うグローバルなエネルギー企業の創出を目的に、東京電力と設立した「JERA」に既存火力発電事業を統合するなど、新たな事業体制への移行に向けて準備を進めました。

2020 分社化

2020年4月、送配電部門を「中部電力パワーグリッド」、販売部門を「中部電力ミライズ」にそれぞれ分社し、JERAを含む各事業会社がそれぞれの市場と向き合う「発電分離型の事業モデル」に移行しました。分社にあたっては、各事業会社が、自律的な経営体制を整えることを通じて、さまざまな環境変化への機動的な対応を自ら行うことを基本としつつ、エネルギーサプライチェーンが事業会社ごとに分かれることを踏まえ、親会社である当社が中長期的な視点にもとづき、グループ全体を調整・統制し全体最適を図ることで、事業会社に対するガバナンスを確保しています。



今後も、グループを挙げてエネルギーの安定供給に努めるとともに、お客さまの期待を超えるサービスを実現・提供することにより、中部電力グループ全体の持続的成長と企業価値の向上を果たしてまいります。

中部電力70年の軌跡

- 1950
 - 中部電力創立
 - 電源開発に注力
 - 平岡水力完成
 - 清水火力再開
 - 名古屋火力、名港火力増設
 - ① 大容量貯水池式水力の開発
 - 朝日水力(飛騨川水系)、井川水力(大井川水系)の開発(井川ダムは、日本初となる「中空重力式」を採用。)
- 1955
 - ② 水系別の4大幹線完成
 - 濃飛幹線
 - 大井川幹線
 - 天竜幹線
 - 佐久間西幹線
 - ③ 三重火力1~3号機を順次運転開始
 - 新名古屋火力1号機運転開始(その後、6号機まで運転開始。東洋一の大火力発電所と呼ばれた。)
- 1960
 - ④ 新名古屋火力3号機、三重火力4号機など大規模な重油専焼ユニットを運転開始
 - 当社初の揚水式発電所、畑薙第1水力完成
 - 名古屋市東区東新町に本店、新社屋を建設
 - 四日市火力が運転開始
 - ⑤ 尾鷲三田火力が運転開始
- 1965
 - 知多火力が運転開始
 - ⑥ 新名古屋火力が運転開始(起動停止が可能な新鋭機)
 - 環境保全対策をさらに推し進めるとともに、クリーンな燃料であるLNGを導入
- 1970
 - ⑦ 浜岡原子力1号機の建設に着工
- 1975
 - 浜岡原子力1号機運転開始
 - ⑧ 馬瀬川第1・2水力が運転開始
 - 当社初のLNG専焼火力知多火力5・6号機が運転開始
- 1980
 - ⑨ 奥矢作第1・2水力が運転開始
 - 知多第二火力1・2号機が運転開始
- 1985
 - 浜岡原子力3号機が運転開始
- 1990
 - ⑩ 川越火力1号機が運転開始
 - 碧南火力1号機が運転開始
 - 浜岡原子力4号機が運転開始
 - 奥美濃水力が運転開始
 - 新名古屋火力7号系列が運転開始
- 2000
 - 浜岡原子力5号機が運転開始
 - 太陽光発電の固定価格買取制度がスタート
- 2010
 - 浜岡原子力1・2号機運転終了
 - ⑪ 御前崎風力が運転開始
 - 当社初の事業用太陽光発電所「メガソーラーいいだ」が運転開始
 - 浜岡原子力発電所全号機、運転停止
 - 「カテエネコ」が登場
 - 電力の小売全面自由化
 - カンパニー制を導入
 - 都市ガスの小売全面自由化
 - 「CDエナジーダイレクト」を設立
 - 「中電エナジーサービス」を設立
- 2020
 - 分社後の新ブランドの公表
 - 分社



中部電力パワーグリッド株式会社

電柱・鉄塔位置情報検索サービス 「らくモニでんちゅう」「らくモニてっとう」の提供

中部エリアの電柱や鉄塔などの位置情報を地図上にて視覚的かつ容易に検索できるサービス「らくモニでんちゅう」「らくモニてっとう」を提供しております。本サービスにより、ご利用者さまは、電柱や鉄塔の位置を把握できるため、住所が分からない場所において電柱番号から現在地を特定したり、地図サイトの持つ機能を利用して、現地画像による周囲の状況の確認や目的地までの経路案内など、便利な機能をまとめてご利用できます。*

今後も、お客さまのニーズに応じていくために、エネルギーインフラを活用するサービスの提供に努めてまいります。

※ 本サービスは、TEPCO光ネットワークエンジニアリング株式会社が関東地区でサービス提供する地図サイトの持つ機能を有効活用した現地確認・出向支援システム「アットサーチ」および「アットサーチ.T」を利用しています。



「らくモニでんちゅう」
「らくモニてっとう」の
サービス内容は
こちらから



らくモニでんちゅう



らくモニてっとう

再生可能エネルギーカンパニー

「愛知蒲郡バイオマス発電所」の工事着手

2021年3月12日に、丸紅(株)およびSBエナジー(株)と共同で設立した愛知蒲郡バイオマス発電合同会社が、愛知蒲郡バイオマス発電所の建設工事に着手いたしました。愛知蒲郡バイオマス発電所は、愛知県蒲郡市に建設する発電出力50,000kWの木質専焼のバイオマス発電所で、2023年8月の運転開始を予定しております。

今後、地域のみなさまおよび関係各所のご理解・ご協力をいただきながら、安全を最優先に工事を進めてまいります。



愛知蒲郡バイオマス発電所のイメージ図

愛知蒲郡バイオマス発電所の概要

発電設備所在地	愛知県蒲郡市浜町工業団地内
発電出力	50,000kW
想定年間発電電力量	約3.4億kWh(一般家庭 約11万世帯分に相当)
燃料種別	木質ペレット、パーム椰子殻
運転開始予定	2023年8月
出資会社	中部電力(株)(48.5%) 丸紅クリーンパワー(株)(48.5%)(注) SBエナジー(株)(3%)

(注) 丸紅(株)は、100%子会社である丸紅クリーンパワー(株)を通じて本事業会社に出資しております。

中部電力ミライズ株式会社

「信州Greenでんき」プロジェクトの展開

ご家庭のお客さま向けに「信州Greenでんき」を販売しております。本プランのご契約により、長野県企業局が運営する水力発電所で作られる電気に由来するCO₂フリーの電気をご利用いただけるほか、長野県の再生可能エネルギーの促進を支援いただくことにつながります。また、本プランにご加入いただいた証明書とともに長野県の県産品を進呈いたします。

今後も、電力の地産地消や再生可能エネルギーの供給率向上をはじめとして、地域課題の解決に結びつく様々な地域貢献施策を推進してまいります。



信州
Green
でんき

「信州Greenでんき」のサービス内容は
こちらから



株式会社 JERA

日本初のShip to Ship方式によるLNGバンカリング事業を開始

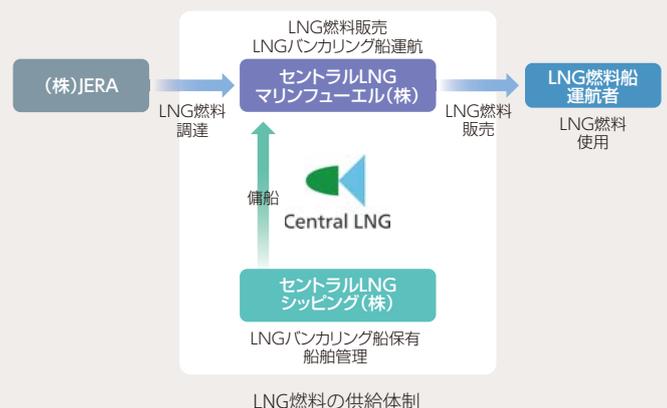
2018年、川崎汽船(株)、豊田通商(株)、日本郵船(株)とともに合弁会社※を設立し、船舶向けのLNG(液化天然ガス)燃料供給事業(LNGバンカリング事業)の開始に向けて取り組んでまいりました。2020年10月には、合弁会社のLNG燃料供給船「かぐや」が、日本郵船の自動車専用船「SAKURA LEADER」向けに、国内初となる船から船へのLNG燃料の供給(Ship to Ship方式)を実施し、LNGバンカリング事業を開始いたしました。「かぐや」は川越火力発電所を拠点とし、同発電所にてLNGを積み込み、中部地区におけるバンカリング事業に従事しています。

今後も、事業を通じて船舶用燃料のLNG化を促進し、環境負荷の低減に貢献してまいります。

※ セントラルLNG SHIPPING(株)およびセントラルLNG マリンフューエル(株)。



川越火力発電所からLNG燃料を積み込む「かぐや」



WEBアンケートの結果について

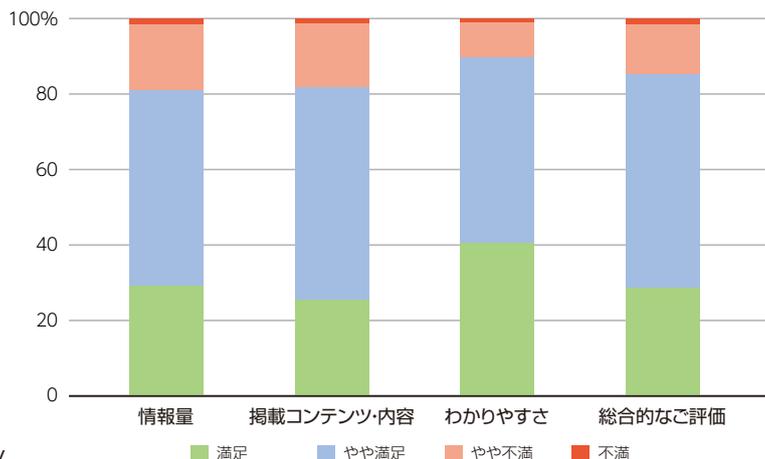
「ちゅうでん2020年11月号」でご案内したWEBアンケートには、多くの株主さまからご回答をいただきました。ご協力いただき誠にありがとうございました。いただいた貴重なご意見を、今後の活動に活かしてまいります。

本アンケートの詳細な結果は、以下のQRコードまたはURLよりご確認ください。



https://www.chuden.co.jp/ir/kabunushi/kabunushi_results/

アンケート結果の一部抜粋(株主通信の評価)



2021年3月期 連結決算ハイライト

2020年4月1日～2021年3月31日

売上高

2兆9,354億円

新型コロナウイルス感染症の影響による販売電力量の減少などから、前期に比べ1,305億円の減収。

経常利益

1,922億円

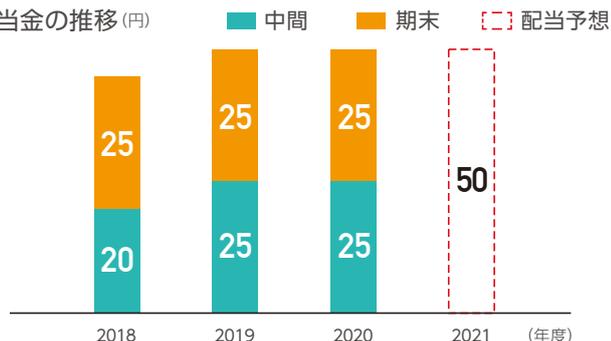
販売電力量の減少影響などがあったものの、今冬の需給ひっ迫に伴い実施した中部エリア外への電力融通による収益の増加などから前期に比べ4億円の増益。

より詳しい決算情報は、右のQRコードからご覧ください。→



配当状況

配当金の推移(円)



株主還元に関する考え方および配当予想

- 電力の安全・安定的な供給のための設備投資を継続的に進めつつ、成長分野への投資を推進することで、持続的な成長を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。
- 株主還元については、重要な使命と認識し、安定的な配当の継続を基本としながら、利益の成長を踏まえた還元を努め、連結配当性向30%以上を目指してまいります。
- この考え方に基づき、2021年度の配当予想については、1株につき年間50円を予定しております。

新型コロナウイルスの感染リスク等を検討した結果、株主さまの安全面を第一に考え、誠に残念ではございますが、昨年度に引き続き、株主さまを対象にした施設見学会を中止させていただくことといたしました。

今後、再開する場合は、「ちゅうでん」および当社HPでご案内いたします。

中部電力株式会社

〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地
TEL:052-951-8211(代表) <平日9:00~17:00>

※ QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。